



中部電力



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 東 大名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 鈴木 賢

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

TEL 052-951-8211

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	629,511	16.7	△1,361	—	△9,709	—	△12,540	—
24年3月期第1四半期	539,312	2.5	22,270	△62.8	20,007	△60.9	1,547	△94.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △11,633百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 2,467百万円 (△87.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△16.55	—
24年3月期第1四半期	2.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,627,468	1,513,692	26.3
24年3月期	5,647,169	1,548,347	26.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,477,345百万円 24年3月期 1,511,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期の配当予想額につきましては、「未定」としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の業績予想につきましては、今後の需給動向を見極めることが困難であることから、一定の前提を置いて合理的に業績を予想することができないため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.2「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	758,000,000 株	24年3月期	758,000,000 株
25年3月期1Q	297,992 株	24年3月期	291,678 株
25年3月期1Q	757,703,867 株	24年3月期1Q	757,737,581 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
2. 株主還元に関する考え方および平成25年3月期の配当予想につきましては、本日平成24年7月30日公表の「『株主還元に関する考え方』および平成25年3月期配当予想の修正について」ならびに【添付資料】P.7「その他の情報(補足情報)」をご覧ください。
3. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の業績予想につきましては、今後の需給動向を見極めることが困難であることから、一定の前提を置いて合理的に業績を予想することができないため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項		
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
2. 四半期連結財務諸表		
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
3. その他の情報（補足情報）		
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(2) 事業等のリスク	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の減価償却実施額は1,230百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少している。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,786,270	4,792,243
電気事業固定資産	3,167,018	3,152,127
水力発電設備	260,065	258,155
汽力発電設備	465,084	458,262
原子力発電設備	244,877	239,670
送電設備	882,116	874,562
変電設備	392,672	401,221
配電設備	792,369	789,899
業務設備	120,801	121,579
その他の電気事業固定資産	9,031	8,775
その他の固定資産	193,688	193,347
固定資産仮勘定	442,097	465,687
建設仮勘定及び除却仮勘定	442,097	465,687
核燃料	252,057	252,215
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	212,017	212,175
投資その他の資産	731,408	728,865
長期投資	187,380	182,090
使用済燃料再処理等積立金	229,166	222,997
繰延税金資産	231,811	238,317
その他	85,532	87,922
貸倒引当金(貸方)	△2,482	△2,461
流動資産	860,898	835,224
現金及び預金	214,515	280,635
受取手形及び売掛金	181,306	177,183
短期投資	267,872	149,799
たな卸資産	100,660	137,207
繰延税金資産	26,609	19,512
その他	71,518	72,378
貸倒引当金(貸方)	△1,584	△1,492
合計	5,647,169	5,627,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,162,845	3,108,213
社債	994,558	864,561
長期借入金	1,385,024	1,465,882
退職給付引当金	208,091	204,280
使用済燃料再処理等引当金	247,741	244,103
使用済燃料再処理等準備引当金	14,242	14,385
原子力発電所運転終了関連損失引当金	39,365	39,365
資産除去債務	219,178	219,026
その他	54,641	56,607
流動負債	921,486	991,380
1年以内に期限到来の固定負債	249,520	343,398
短期借入金	340,876	343,569
支払手形及び買掛金	138,603	132,984
未払税金	36,748	19,074
その他	155,738	152,353
特別法上の引当金	14,490	14,182
濁水準備引当金	14,490	14,182
負債合計	4,098,821	4,113,776
株主資本	1,514,116	1,478,833
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,013,040	977,765
自己株式	△478	△486
その他の包括利益累計額	△2,856	△1,488
その他有価証券評価差額金	11,276	9,749
繰延ヘッジ損益	△5,844	△7,220
為替換算調整勘定	△8,288	△4,018
少数株主持分	37,087	36,347
純資産合計	1,548,347	1,513,692
合計	5,647,169	5,627,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	539,312	629,511
電気事業営業収益	496,528	577,875
その他事業営業収益	42,783	51,636
営業費用	517,042	630,873
電気事業営業費用	475,544	580,673
その他事業営業費用	41,497	50,199
営業利益又は営業損失(△)	22,270	△1,361
営業外収益	8,837	3,195
受取配当金	763	582
受取利息	1,118	1,134
持分法による投資利益	811	84
その他	6,144	1,394
営業外費用	11,100	11,544
支払利息	8,412	9,754
その他	2,687	1,789
四半期経常収益合計	548,150	632,707
四半期経常費用合計	528,142	642,417
経常利益又は経常損失(△)	20,007	△9,709
渴水準備金引当又は取崩し	26	△307
渴水準備金引当	26	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△307
特別損失	17,291	—
確定拠出年金移行時差異	17,291	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,689	△9,401
法人税、住民税及び事業税	495	1,075
法人税等調整額	971	2,318
法人税等合計	1,466	3,393
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,222	△12,795
少数株主損失(△)	△325	△254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,547	△12,540



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,222	△12,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,125	△1,663
繰延ヘッジ損益	△1,196	△2,099
為替換算調整勘定	698	1,781
持分法適用会社に対する持分相当額	617	3,143
その他の包括利益合計	1,245	1,162
四半期包括利益	2,467	△11,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,771	△11,172
少数株主に係る四半期包括利益	△304	△460

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## 3. その他の情報（補足情報）

当社は、平成23年7月に策定した浜岡原子力発電所の津波対策（「浸水防止対策1」「浸水防止対策2」「緊急時対策の強化」）について、平成24年12月の工事完了を目標に進めてまいりましたが、平成24年3月に見直しを公表した対策の一部（「緊急時対策の強化」の電源設備対策）において、工事量が大幅に増加したことに伴う作業の輻輳等により、1年程度の工期延長が必要となったことについて、本日平成24年7月30日に「浜岡原子力発電所の津波対策工事の工期延長について」を公表しております。

この公表にあわせ、以下の項目について、平成24年3月期決算短信に記載した内容から変更を行っております。

## (1) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

平成24年3月期決算短信に記載した「経営成績 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」について、以下のとおり変更しております。

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

24年度の配当予想額につきましては、「未定」としております。

## (2) 事業等のリスク

平成24年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、第1四半期決算発表日（平成24年7月30日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。（以下の見出しに付された項目番号は、平成24年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。）

## (2) 当社グループの事業活動に関するリスク

## ①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、東北地方太平洋沖地震と津波を起因とする原子力発電所事故などを踏まえ、防波壁の設置や建屋の防水性強化、緊急時対策の強化をはじめとする津波対策など、安全性を一層高めるための対策について、平成25年12月中の完了を目途に取り組んでいる。また、原子力災害発生時の防災体制の強化や防災資機材の整備・強化、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実化を進めている。

さらに、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の取りまとめ内容を踏まえながら、浜岡原子力発電所における地震動および津波の影響に関する安全性を評価するとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故調査などの内容を確認、検討している。その結果、安全対策などのさらなる見直しや追加対策が必要となる可能性がある。

また、当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障などにより、当社および当社が受電している他社の供給設備が稼働できない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

### (3) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信に記載した「経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」について重要な変更が生じております。以下の内容は、変更後の事業上及び財務上の対処すべき課題の全文を一括して記載したものです。

東日本大震災以降、原子力発電に対する不安が高まり、全国的に定期検査のため停止した原子力発電所の再稼働が大幅に遅れるなど、電気事業を取り巻く環境は、極めて厳しいものとなっております。また、原子力をはじめとしたエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどについても議論が行われております。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせる必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、化石燃料価格の高騰や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくため、徹底的な安全対策を施したうえで、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

また、浜岡原子力発電所の運転停止中は、電力の安定供給を確保するための取り組みが必要となるとともに、燃料費が増大するなど、事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続することになります。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」を3つの重点的な取り組みとして実施してまいります。

まず、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、津波対策を今後も着実に進めてまいります。

また、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体をはじめとする関係諸機関との連携強化など、防災対策の一層の充実を図ってまいります。

さらに、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の取りまとめ内容を踏まえながら、浜岡原子力発電所における地震動および津波の影響に関する安全性を評価するとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故調査などの内容を確認、検討し、安全対策などのさらなる見直しや追加対策の必要性について検討してまいります。

次に、「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、浜岡原子力発電所の運転停止によりひっ迫する電力需給に対して、引き続き、発電設備の定期点検時期の変更・工程短縮、設備の重点的な点検、燃料の追加調達などに努めるとともに、上越火力発電所各号機の営業運転を本年7月以降、順次開始してまいります。また、燃料調達における安定性・柔軟性を確保するため、LNG関連施設の整備やLNG調達の多様化などにも取り組んでまいります。

さらに、「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、原子力発電を代替するための火力燃料費の大幅な増加などにより、収支が当面厳しい状況となることを踏まえ、最大限の経営効率化を行い、その改善に努めてまいります。

具体的には、従来から取り組んでいる高効率コンバインドサイクル発電の導入や火力発電所の効率運用を通じた総合熱効率の向上などによる燃料費の削減、点検・保守方法の合理化などによる補修費用の削減といった設備運用・保全における効率化に取り組んでまいります。また、燃料調達や業務運営においても、積極的に効率化を進めてまいります。

これらの取り組みを通じて、中部電力グループは、総力を結集して、電気事業者としての使命を果たすとともに、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。